

# 平成20年度法人本部事業計画

社会福祉法人 原町成年寮

○立石一丁目ビルを多機能型事業部として、生活介護事業及び就労移行事業の7月オープンに向けた準備を進める。(GHCHは10月オープン予定)

○自立支援法に沿った各事業部門の方向性を定める。

○法人内のケアマネジメント機能を充実させ、利用者の希望に沿った支援に努める。  
利用者の本人部会発足に向け支援する。

○第三次プロジェクトの最終年に当たり、多機能型事業所を含めた今後の方向付けを決めてゆく重要な時期となっており、引き続き第四次プロジェクト委員会を立ち上げる。

○組織と人事

事業の広がりに伴った組織作りを図る。法人寮長の交代と次代を担う管理職の育成。  
さらに事業所間の人事交流によって職員集団の活性化に努める。  
人材の確保と育成に努め、個人研修・資格取得にも配慮し処遇能力の向上に努める。

○経理事務部門については、自立支援法により請求事務の負担が増している。IT機器の活用等によって負担の軽減と合理化に努める。  
会計事務所との契約により、経理上の指導を受けると共に透明化に努める。

○情報開示の面から、外部機関による第三者評価の審査を受け処遇と経営に役立てる。ホームページの更新を一部外部委託する。

○葛飾通勤寮

平成23年度の民間移譲が確定しており、都との協議を進め安定した経営を目指して行く。

○GHCHへの入居希望者が多いことに加え、地方施設から都内に戻りたい人達の受け入れも考えなければならない。一方で課題となってる重度重複寮の開設と通勤寮生の受け皿等も含め、3カ所ほどのGHCHの開設を計画する。

○奥戸福祉館

自立支援法による新規事業への移行に向けた準備を進める。その為にもパン部門の製造と販路拡大に努める。

20年度で葛飾区の段階的補助率がゼロ%になる為、職員体制を含めた運営面の工夫が課題となる。

原町成年寮組織図

2008年度

